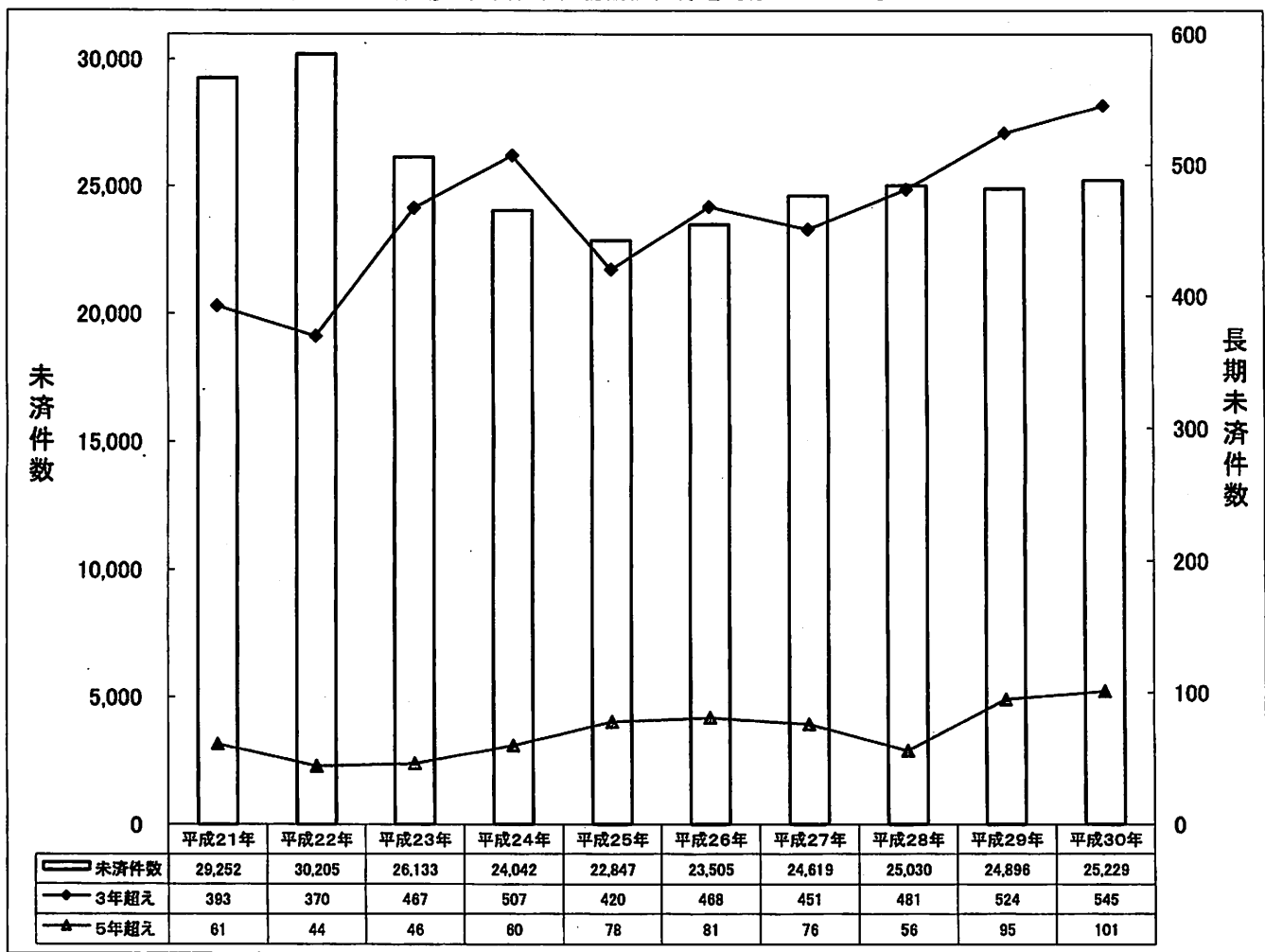


第12表-1

## 民事訴訟事件長期未済件数

※ 本数値は、本庁民事第1部ないし第51部に係属する第一審通常訴訟(ワ)、手形訴訟(モ)、行政訴訟(コ)、控訴(レ)、再審訴訟(カ)を対象としている。

	未済件数	3年超え 5年以内	5年超え
平成21年	29,252	393 (363)	61 (57)
平成22年	30,205	370 (333)	44 (40)
平成23年	26,133	467 (406)	46 (43)
平成24年	24,042	507 (457)	60 (50)
平成25年	22,847	420 (382)	78 (68)
平成26年	23,505	468 (359)	81 (74)
平成27年	24,619	451 (398)	76 (73)
平成28年	25,030	481 (462)	56 (50)
平成29年	24,896	524 (506)	95 (90)
平成30年 (9月末時点)	25,229	545 (527)	101 (99)



(注) ( )内は、中断・中止を除く件数。

## 1 新合議態勢部の長期未済事件

新合議態勢部29か部(第25部は含まない。)の2～3年事件及び3年超事件の数は、次のとおりである。  
なお、( )は合議事件も含めた全体に占める割合である。

	2～3年事件		3年超え事件		うち中断中止を除く	
	総数	単独事件	総数	単独事件	総数	単独事件
平成26年	672	368(55%)	303	114(38%)	238	71(30%)
平成27年	694	340(49%)	316	132(42%)	225	57(25%)
平成28年	687	339(49%)	332	96(29%)	296	66(22%)
平成29年	800	422(53%)	337	117(35%)	310	98(32%)
平成30年	803	403(50%)	350	89(25%)	329	75(23%)

3年超事件は、全体としてやや増加の傾向にあり、平成29年4月から平成30年4月にかけての1年間で3.9%の増加となっている。これに対し、単独事件については、3年超事件及び5年超事件ともに昨年よりも減少した。また、中断中止を除く3年超事件全体に占める単独事件の割合は、概ね平成28年の水準に戻った。長期係属事件について積極的に付合議が活用されている現れと考えられる。

(平成30年9月6日付け 新合議態勢検討委員会作成「長期係属事件に関するアンケート結果の分析」より抜粋)

## 2 B型・C型肝炎事件の長期未済事件

	2～3年事件	3年～5年事件	5年超え
平成26年	30	20	9
平成27年	44	31	11
平成28年	45	37	18
平成29年	107	52	34
平成30年(9月末現在)	180	91	45

※ 東京地方裁判所本庁民事第1～51部係属事件を対象とする。

※ 平成26年～平成29年は12月31日を基準日とする。

(平成26年10月22日付け民事局第一課長及び行政局第一課長書簡に基づく「B型肝炎訴訟及びC型肝炎訴訟並びにアスベスト訴訟(国家賠償請求事件)報告」参照)